

日本経済の見通し

2026年6月30日

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社

公共政策調査部 マクロ経済チーム

<u>1. 経済・物価見通し</u>	・・・ P2～P3
・ 当社の日本経済見通し	
・ 前回シナリオからの変化点	
<u>2. 景気に対する重要なリスク</u>	・・・ P4～P6
(補論) 実質GDP見通しの内訳	・・・ P7
(参考) 世界経済見通し(コンセンサス)	・・・ P8

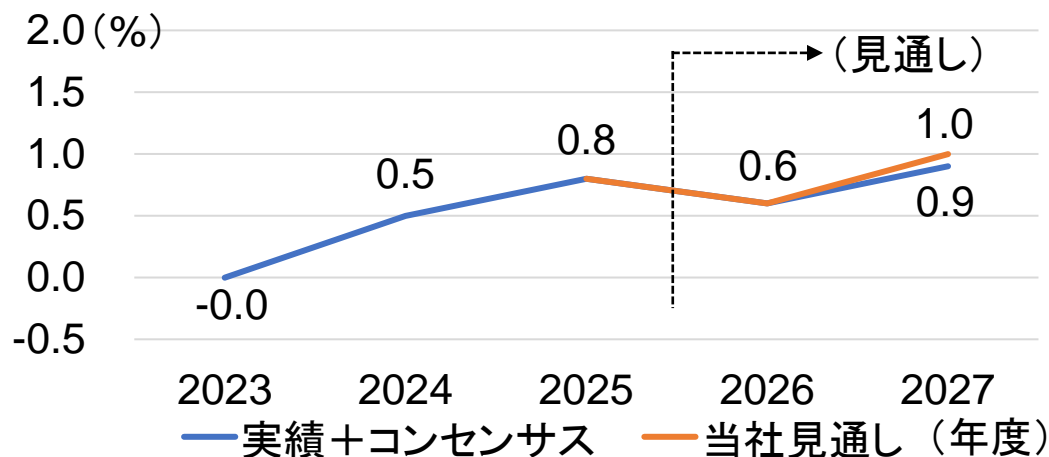
当社の日本経済見通し

【見通しの前提】: イラン情勢は「26年末にかけて収束に向かう」と想定(前回3月末の想定から不変)。米国・イランの合意を受けて原油価格は下落したが、既往の原油高の影響や、石油関連製品の供給不安はなお暫く続くと想定。

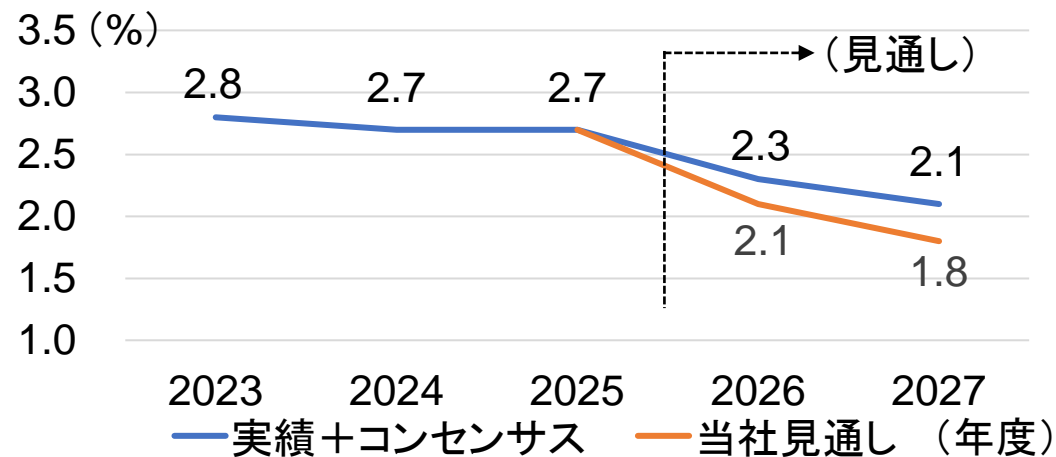
◇**実質GDP**は、緩やかな成長を続ける見通し(26年度+0.6%、27年度+1.0%)。26年度は、既往の原油高が国内物価に波及する影響から個人消費は減速するが、世界的なAI関連需要の堅調さを背景に、設備投資や輸出の増加基調は崩れず、プラスの経済成長を維持する。27年度は、イラン情勢の収束を受けて、成長率が回復に向かうと見る。

◇**コアCPI**は、26年度は政府の物価対策が下押しに働くものの、イラン情勢の影響から引き続き2%を上回る上昇を見込む(26年度+2.1%、27年度+1.8%)。27年度は、イラン情勢の収束を受けて、上昇率は2%を幾分下回ると見る。

実質GDP



コアCPI



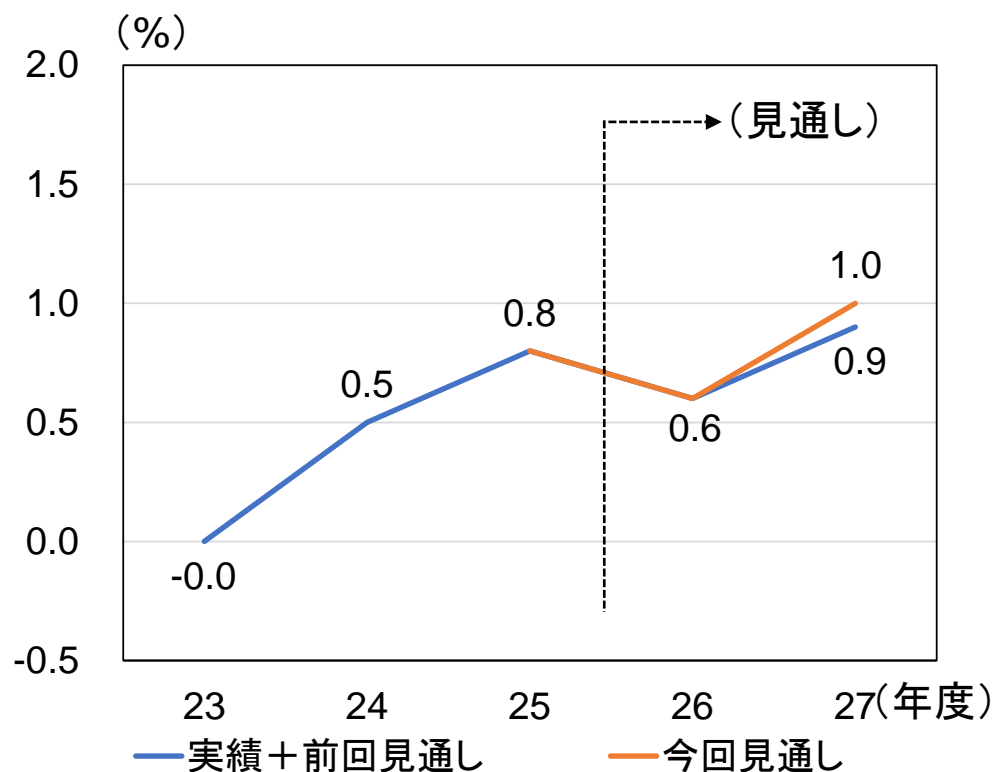
(注) コンセンサスの回答期間は6/2~6/9であり、米国・イラン両国による覚書締結の影響は織り込まれていない。

(出典) 公益社団法人 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2026年6月時点調査)

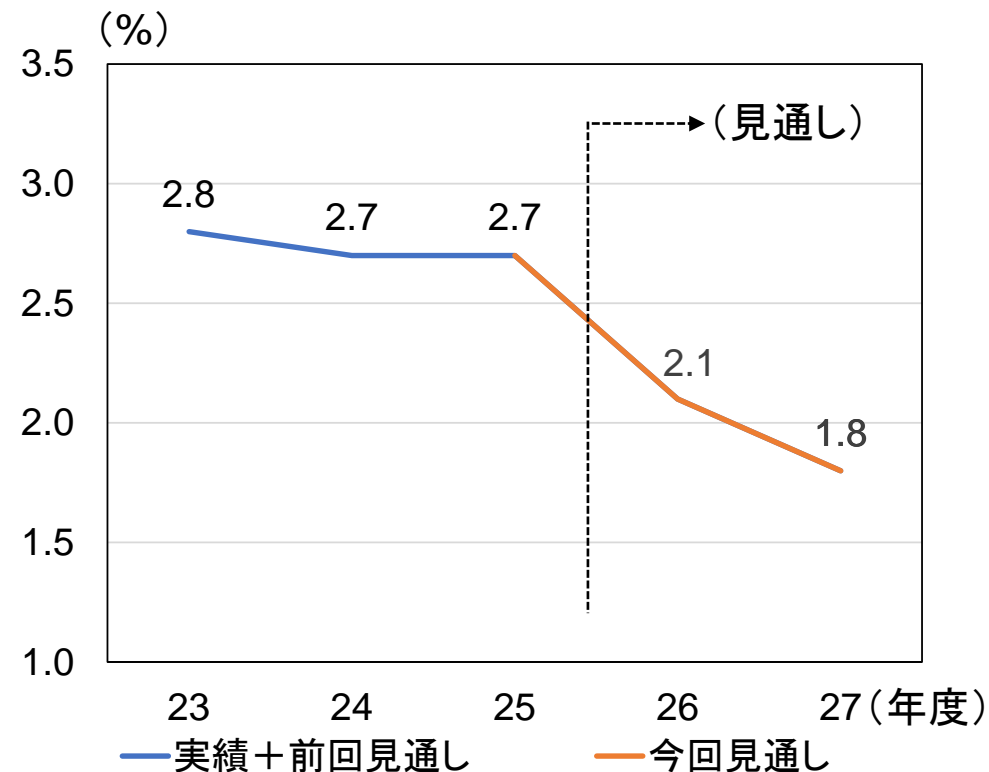
前回シナリオ(3月時点)からの変化点

- ◇**実質GDP**は、26年度は前回見通しから不変。27年度は、好調な企業業績が、AI関連需要や価格転嫁の進展からさらに幾分上振れると考え、設備投資を上方修正。
- ◇**コアCPI**は、26年度、27年度とも、前回見通しから不変。26年度については、足もとの上昇率は政府の物価対策や食品価格の上昇率低下から2%を下回っているが、既往の原油高の波及や供給不安の継続から、再び上昇率が高まると考え、年度平均では2%を若干上回るという前回見通しを維持した。

実質GDP



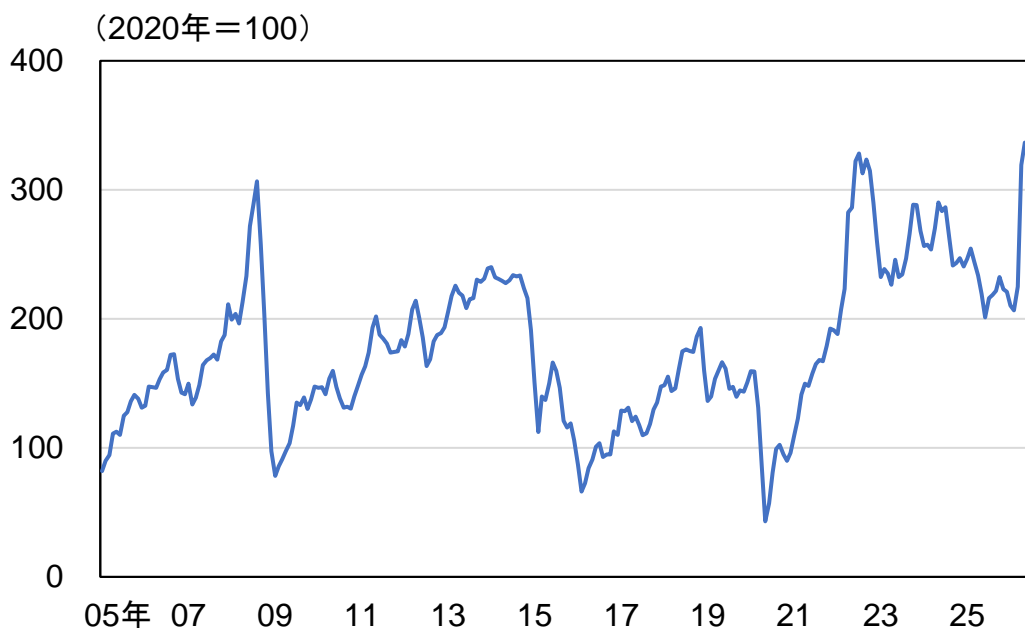
コアCPI



景気に対する重要なリスク1 (ダウンサイド) <前回から継続>

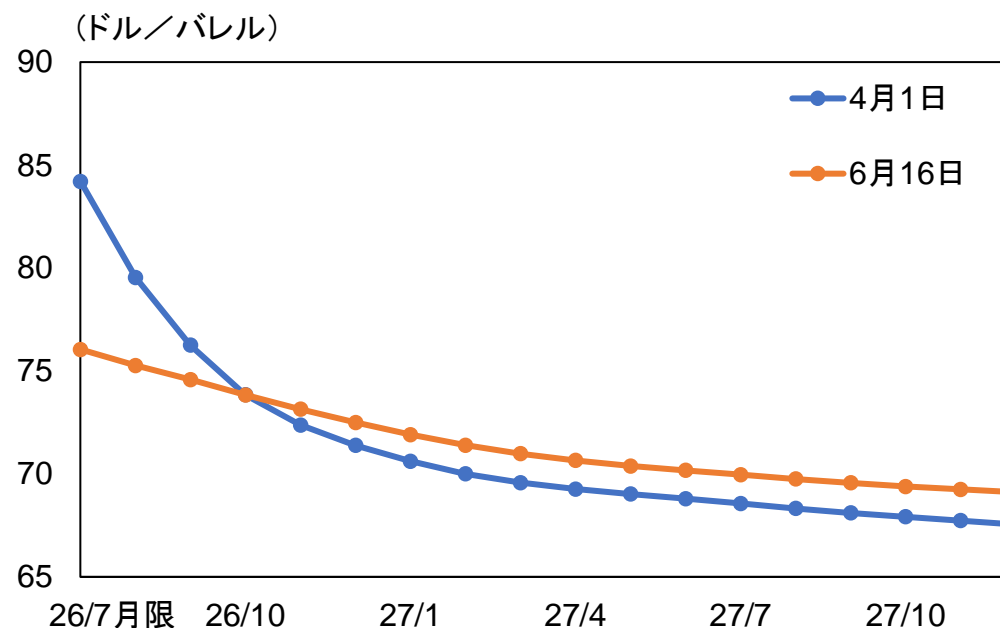
◇ **イラン情勢の長期化**。米国・イランが終戦に向けた覚書を締結したことで、原油価格は下落した。もっとも、最終合意に向けた両国の協議が円滑に進まないリスクや、イスラエルが停戦に応じないリスクなど、事態の完全な収束までになお時間を要する可能性は残存している。その場合、原油価格が再び上昇に転じ、石油関連製品の供給不安も高まることで、物価上昇を通じて景気減速度合いが高まるリスクがある。

輸入物価指数(原油、円ベース)の推移



(出典) 日本銀行

原油先物カーブ (WTI)

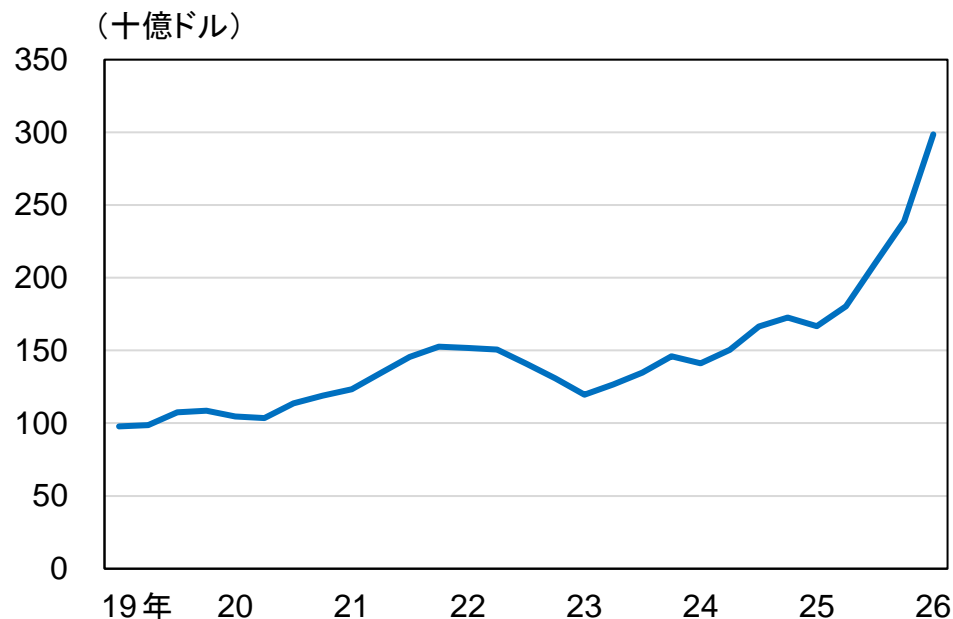


(出典) Macrobond

景気に対する重要なリスク2(ダウンサイド) <前回から継続>

◇ **AI市場の減速**。イラン情勢下でも、AI・データセンター向けの世界需要は堅調に推移し、世界・日本経済を下支えしている。もっとも、米国の利上げ観測などを背景にAI関連企業の株価には調整が入る局面もみられる。先行きAI関連需要に顕著な減速が生じる場合には、株価の下落も合わさって、企業の設備投資意欲や逆資産効果による個人消費の悪化など、景気に対して大きな下押し圧力となる。

半導体世界市場規模



(出典)WSTS

S&P500株価指数

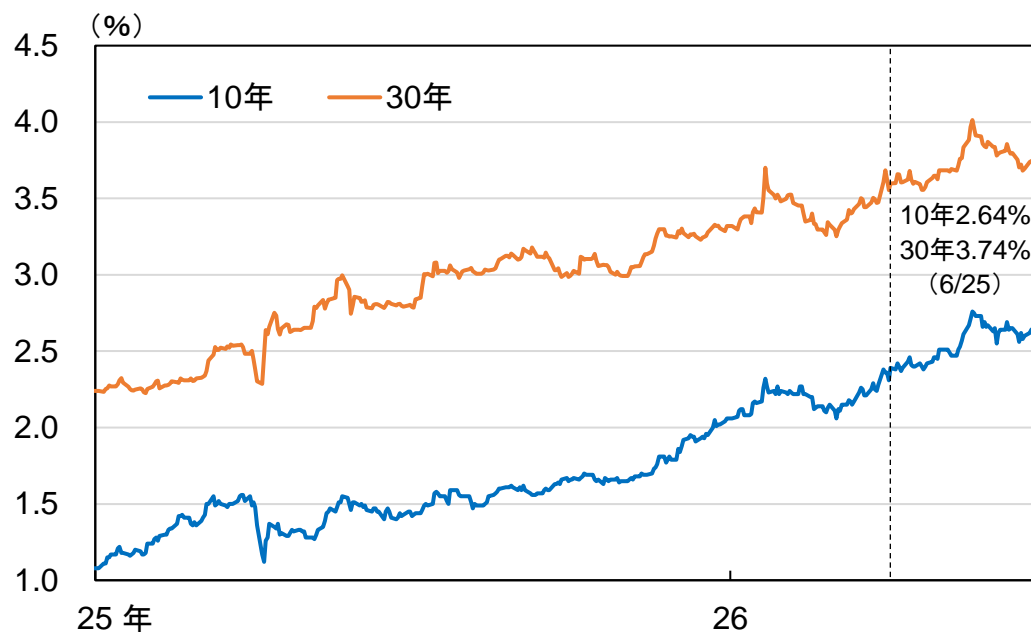


(出典)Macrobond

景気に対する重要なリスク3(ダウンサイド) <前回から継続>

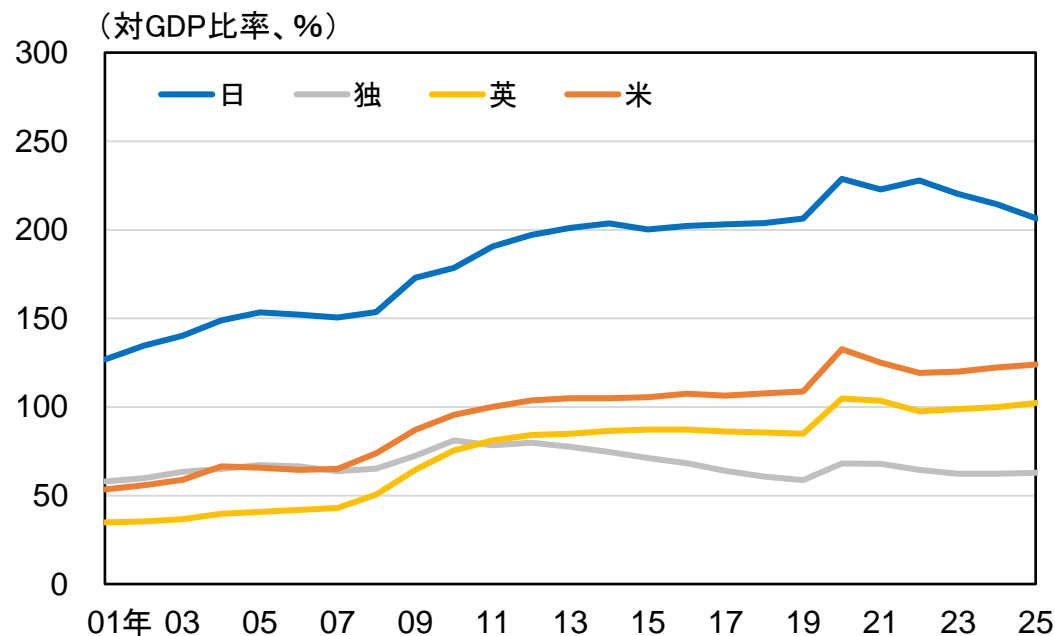
◇**国内長期金利の一段の上昇**。長期金利は上昇傾向にあるが、これまでのところ、財政懸念の大幅な拡大というより、イラン情勢を受けたインフレ予想や日銀の利上げ予想の高まりが主因とみられる。もっとも、この間ガソリン補助金など、政府の財政出動は引き続き拡大・恒常化している。今後、財政の持続性に対する懸念が高まる場合、長期金利が想定外に大幅に上昇し、設備投資や住宅投資に悪影響が及ぶ可能性がある。

長期金利の推移



(出典) Macrobond

日米欧の債務残高/GDP比率

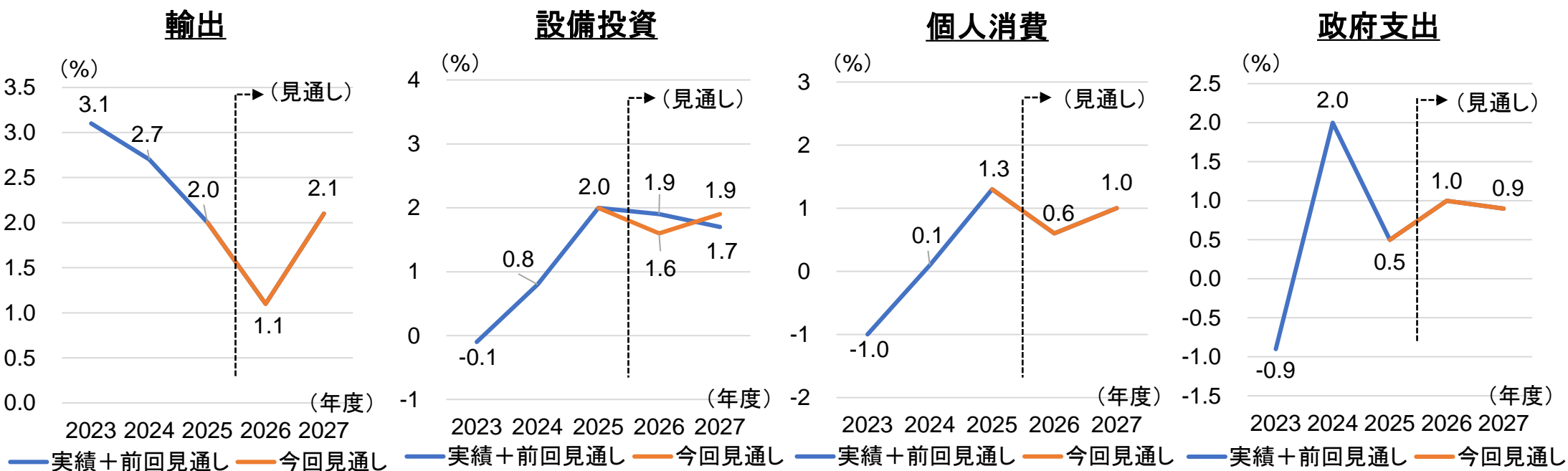


(出典) IMF

(補論)実質GDP見通しの内訳

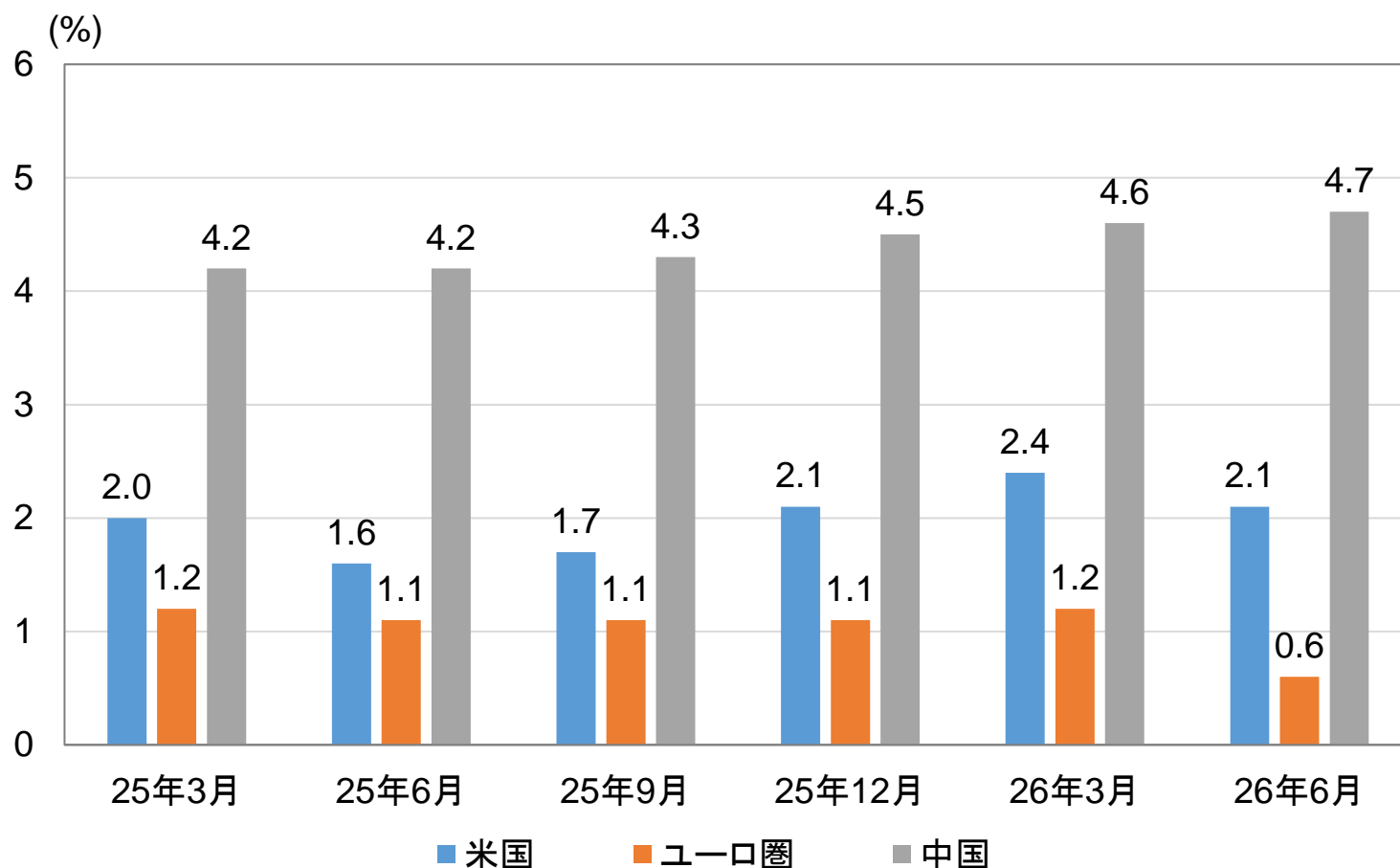
(%)		実績			見通し	
		2023	2024	2025	2026	2027
GDP		-0.0	0.5	0.8	0.6	1.0
寄与度	輸出	0.6	0.6	0.4	0.2	0.4
	設備投資	-0.0	0.2	0.4	0.3	0.4
	個人消費	-0.5	0.1	0.7	0.3	0.5
	政府支出	-0.2	0.5	0.1	0.3	0.2

【前回見通しからの変化】

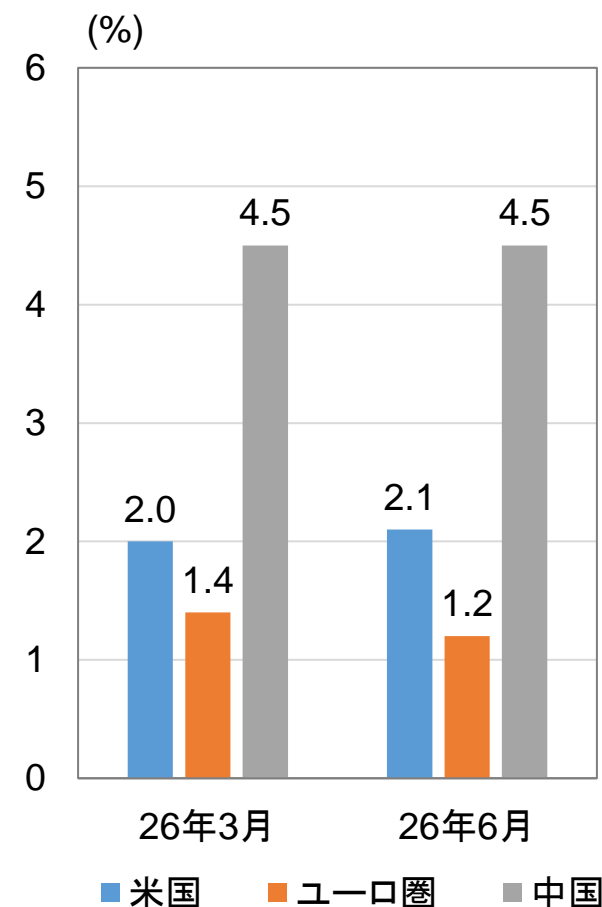


◇直近のコンセンサス見通しは6月11日時点で公表されており、米国・イランによる合意の影響は織り込まれていない。

2026年GDP見通しの推移



2027年GDP見通しの推移



(出典) Consensus Economics「Surveys of International Economic Forecasts」



本資料は、情報提供を目的に作成しています。正確な情報を掲載するよう努めていますが、情報の正確性について保証するものではありません。本資料の情報に起因したご利用によって生じたいかなるトラブル、損失、損害についても、当社および情報提供者は一切の責任を負いません。